

自己資本調達手段に関する契約内容の概要（2019年12月31日基準）

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

1. 外部TLAC適格を有する資本調達手段
2. その他外部TLAC調達手段
3. 外部TLAC適格を有しない資本調達手段

1. 外部TLAC適格を有する資本調達手段

普通株

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP3885780001
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(※)	
	連結自己資本比率	75,160億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	—
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	—
11	発行日	—
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	—
18	配当率又は利率	—
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	優先株式
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

(※) 2019年3月期より、記載額を「資本金及び資本剰余金の額」から「普通株式に係る株主資本の額」に変更しております。

新株予約権

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	2億円
	単体自己資本比率	-
9	額面総額	-
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	新株予約権
	単体貸借対照表	-
11	発行日	-
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	-
18	配当率又は利率	-
19	配当等停止条項の有無	-
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	-
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	-
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	-
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	-
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
34a	劣後性の手段	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	-
36	非充足資本要件の有無	-
37	非充足資本要件の内容	-

非支配株主持分

1	発行者	ユーシーカード、みずほ証券、他
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1、その他Tier1、Tier2
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1、その他Tier1、Tier2
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	417億円
	単体自己資本比率	-
9	額面総額	-
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	非支配株主持分
	単体貸借対照表	-
11	発行日	-
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	-
18	配当率又は利率	-
19	配当等停止条項の有無	-
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	-
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	-
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
34a	劣後性の手段	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	優先株式、他
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	-

永久劣後債(FG#1)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578AFK9
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第1回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付・適格機関投資家限定）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	3,000億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	3,000億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2015年7月24日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2020年12月15日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<p>税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる。ただし、以下の「元本の削減に係る特約」および「元本回復特約」に従う。</p>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2020年12月15日後の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年2.75%
19	配当等停止条項の有無	あり
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	<ul style="list-style-type: none"> ・みずほフィナンシャルグループが報告または公表する連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 ・内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合 ・みずほフィナンシャルグループについて、倒産手続の開始の決定等が行われた場合
32	元本の削減が生じる範囲	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無	あり

永久劣後債(FG#1)

34	その概要	<p>損失吸収事由の発生により、本社債に基づく元金の一部の支払義務が免除されている場合において、元金回復事由が生じた場合、みずほフィナンシャルグループが金融庁その他の監督当局との協議のうえ決定する額について、支払義務の免除の効力は将来に向かって消滅する。</p> <p>元金回復事由とは、元金回復がなされた直後においても、十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、みずほフィナンシャルグループが元金の支払義務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定した場合をいう。</p>
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	<p>残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類</p>	劣後債務（本社債および本社債と実質的に同順位の劣後債務を除く）
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

永久劣後債(FG#2)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578BG75
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第2回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	2,300億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	2,300億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2016年7月22日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2021年12月15日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<p>税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる。ただし、以下の「元本の削減に係る特約」および「元本回復特約」に従う。</p>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2021年12月15日後の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年1.38%
19	配当等停止条項の有無	あり
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	<ul style="list-style-type: none"> ・みずほフィナンシャルグループが報告または公表する連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 ・内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合 ・みずほフィナンシャルグループについて、倒産手続の開始の決定等が行われた場合
32	元本の削減が生じる範囲	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無	あり

永久劣後債(FG#2)

34	その概要	<p>損失吸収事由の発生により、本社債に基づく元金の一部の支払義務が免除されている場合において、元金回復事由が生じた場合、みずほフィナンシャルグループが金融庁その他の監督当局との協議のうえ決定する額について、支払義務の免除の効力は将来に向かって消滅する。</p> <p>元金回復事由とは、元金回復がなされた直後においても、十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、みずほフィナンシャルグループが元金の支払義務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定した場合をいう。</p>
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務（本社債および本社債と実質的に同順位の劣後債務を除く）
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

永久劣後債(FG#3)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578CG74
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	2,300億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	2,300億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2016年7月22日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2026年12月15日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<p>税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる。ただし、以下の「元本の削減に係る特約」および「元本回復特約」に従う。</p>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2026年12月15日後の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年1.55%
19	配当等停止条項の有無	あり
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	<ul style="list-style-type: none"> ・みずほフィナンシャルグループが報告または公表する連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 ・内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合 ・みずほフィナンシャルグループについて、倒産手続の開始の決定等が行われた場合
32	元本の削減が生じる範囲	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無	あり

永久劣後債(FG#3)

34	その概要	<p>損失吸収事由の発生により、本社債に基づく元金の一部の支払義務が免除されている場合において、元金回復事由が生じた場合、みずほフィナンシャルグループが金融庁その他の監督当局との協議のうえ決定する額について、支払義務の免除の効力は将来に向かって消滅する。</p> <p>元金回復事由とは、元金回復がなされた直後においても、十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、みずほフィナンシャルグループが元金の支払義務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定した場合をいう。</p>
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務（本社債および本社債と実質的に同順位の劣後債務を除く）
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

永久劣後債(FG#4)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578AH75
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第4回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	2,350億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	2,350億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2017年7月21日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2022年12月15日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<p>税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる。ただし、以下の「元本の削減に係る特約」および「元本回復特約」に従う。</p>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2022年12月15日後の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年1.22%
19	配当等停止条項の有無	あり
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	<ul style="list-style-type: none"> ・みずほフィナンシャルグループが報告または公表する連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 ・内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合 ・みずほフィナンシャルグループについて、倒産手続の開始の決定等が行われた場合
32	元本の削減が生じる範囲	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無	あり

永久劣後債(FG#4)

34	その概要	<p>損失吸収事由の発生により、本社債に基づく元金の一部の支払義務が免除されている場合において、元金回復事由が生じた場合、みずほフィナンシャルグループが金融庁その他の監督当局との協議のうえ決定する額について、支払義務の免除の効力は将来に向かって消滅する。</p> <p>元金回復事由とは、元金回復がなされた直後においても、十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、みずほフィナンシャルグループが元金の支払義務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定した場合をいう。</p>
34a	劣後性的手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務（本社債および本社債と実質的に同順位の劣後債務を除く）
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

永久劣後債(FG#5)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578BH74
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第5回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	2,250億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	2,250億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2017年7月21日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2027年12月15日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<p>税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる。ただし、以下の「元本の削減に係る特約」および「元本回復特約」に従う。</p>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2027年12月15日後の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年1.44%
19	配当等停止条項の有無	あり
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	<ul style="list-style-type: none"> ・みずほフィナンシャルグループが報告または公表する連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 ・内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合 ・みずほフィナンシャルグループについて、倒産手続の開始の決定等が行われた場合
32	元本の削減が生じる範囲	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無	あり

永久劣後債(FG#5)

34	その概要	<p>損失吸収事由の発生により、本社債に基づく元金の一部の支払義務が免除されている場合において、元金回復事由が生じた場合、みずほフィナンシャルグループが金融庁その他の監督当局との協議のうえ決定する額について、支払義務の免除の効力は将来に向かって消滅する。</p> <p>元金回復事由とは、元金回復がなされた直後においても、十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、みずほフィナンシャルグループが元金の支払義務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定した場合をいう。</p>
34a	劣後性的手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務（本社債および本社債と実質的に同順位の劣後債務を除く）
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

永久劣後債(FG#6)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578AJ73
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	1,950億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	1,950億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2018年7月20日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2023年12月15日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<p>税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる。ただし、以下の「元本の削減に係る特約」および「元本回復特約」に従う。</p>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2023年12月15日後の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年1.13%
19	配当等停止条項の有無	あり
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	<ul style="list-style-type: none"> ・みずほフィナンシャルグループが報告または公表する連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 ・内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合 ・みずほフィナンシャルグループについて、倒産手続の開始の決定等が行われた場合
32	元本の削減が生じる範囲	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無	あり

永久劣後債(FG#6)

34	その概要	<p>損失吸収事由の発生により、本社債に基づく元金の一部の支払義務が免除されている場合において、元金回復事由が生じた場合、みずほフィナンシャルグループが金融庁その他の監督当局との協議のうえ決定する額について、支払義務の免除の効力は将来に向かって消滅する。</p> <p>元金回復事由とは、元金回復がなされた直後においても、十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、みずほフィナンシャルグループが元金の支払義務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定した場合をいう。</p>
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務（本社債および本社債と実質的に同順位の劣後債務を除く）
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

永久劣後債(FG#7)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578BJ72
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第7回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	1,550億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	1,550億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2018年7月20日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2028年12月15日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<p>税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる。ただし、以下の「元本の削減に係る特約」および「元本回復特約」に従う。</p>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2028年12月15日後の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年1.35%
19	配当等停止条項の有無	あり
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	<ul style="list-style-type: none"> ・みずほフィナンシャルグループが報告または公表する連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 ・内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合 ・みずほフィナンシャルグループについて、倒産手続の開始の決定等が行われた場合
32	元本の削減が生じる範囲	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無	あり

永久劣後債(FG#7)

34	その概要	<p>損失吸収事由の発生により、本社債に基づく元金の一部の支払義務が免除されている場合において、元金回復事由が生じた場合、みずほフィナンシャルグループが金融庁その他の監督当局との協議のうえ決定する額について、支払義務の免除の効力は将来に向かって消滅する。</p> <p>元金回復事由とは、元金回復がなされた直後においても、十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、みずほフィナンシャルグループが元金の支払義務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定した場合をいう。</p>
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務（本社債および本社債と実質的に同順位の劣後債務を除く）
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

永久劣後債(FG#8)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578AK70
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第8回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	1,400億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	1,400億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2019年7月19日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2024年12月15日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<p>税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる。ただし、以下の「元本の削減に係る特約」および「元本回復特約」に従う。</p>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2024年12月15日後の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年0.98%
19	配当等停止条項の有無	あり
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	<ul style="list-style-type: none"> ・みずほフィナンシャルグループが報告または公表する連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 ・内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合 ・みずほフィナンシャルグループについて、倒産手続の開始の決定等が行われた場合
32	元本の削減が生じる範囲	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無	あり

永久劣後債(FG#8)

34	その概要	<p>損失吸収事由の発生により、本社債に基づく元金の一部の支払義務が免除されている場合において、元金回復事由が生じた場合、みずほフィナンシャルグループが金融庁その他の監督当局との協議のうえ決定する額について、支払義務の免除の効力は将来に向かって消滅する。</p> <p>元金回復事由とは、元金回復がなされた直後においても、十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、みずほフィナンシャルグループが元金の支払義務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定した場合をいう。</p>
34a	劣後性的手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務（本社債および本社債と実質的に同順位の劣後債務を除く）
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

永久劣後債(FG#9)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578BK79
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第9回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	950億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	950億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2019年7月19日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2029年12月15日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる。ただし、以下の「元本の削減に係る特約」および「元本回復特約」に従う。
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2029年12月15日後の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年1.17%
19	配当等停止条項の有無	あり
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	・みずほフィナンシャルグループが報告または公表する連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 ・内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合 ・みずほフィナンシャルグループについて、倒産手続の開始の決定等が行われた場合
32	元本の削減が生じる範囲	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無	あり

永久劣後債(FG#9)

34	その概要	<p>損失吸収事由の発生により、本社債に基づく元金の一部の支払義務が免除されている場合において、元金回復事由が生じた場合、みずほフィナンシャルグループが金融庁その他の監督当局との協議のうえ決定する額について、支払義務の免除の効力は将来に向かって消滅する。</p> <p>元金回復事由とは、元金回復がなされた直後においても、十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、みずほフィナンシャルグループが元金の支払義務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定した場合をいう。</p>
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務（本社債および本社債と実質的に同順位の劣後債務を除く）
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後債 (FG#1)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578AE78
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第1回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	726億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	800億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2014年7月16日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2024年7月16日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、期限前償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年0.95%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後債 (FG#3)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578AEC9
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第3回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	248億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	250億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2014年12月18日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2024年12月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、期限前償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年0.81%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後債 (FG#5)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578CEC5
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第5回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2014年12月18日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2029年12月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、期限前償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年1.24%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後債 (FG#6)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578AF69
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第6回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	200億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2015年6月18日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2025年6月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、期限前償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年0.997%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後債 (FG#7)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578BF68
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第7回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2015年6月18日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2025年6月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2020年6月18日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、期限前償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2020年6月18日後の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定から変動
18	配当率又は利率	年0.67%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後債 (FG#8)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578CF67
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第8回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	200億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2015年6月18日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2030年6月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、期限前償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年1.403%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後債 (FG#9)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578AG68
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第9回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	1,550億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	1,550億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2016年6月20日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2026年6月19日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、期限前償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年0.56%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後債 (FG#10)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578AH18
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第10回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	810億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	810億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2017年1月26日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2027年1月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、期限前償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年0.650%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後債(FG#11)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578BH17
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第11回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	990億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	990億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2017年1月26日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2027年1月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2022年1月26日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<p>税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、期限前償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる</p>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2022年1月26日のみ任意償還可能
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年0.50%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	<p>内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合</p>
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後債(FG#12)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578AH67
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第12回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	350億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	350億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2017年6月21日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2027年6月21日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、期限前償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年0.610%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後債(FG#13)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578BH66
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第13回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	790億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	790億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2017年6月21日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2027年6月21日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2022年6月21日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、期限前償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2022年6月21日のみ任意償還可能
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年0.47%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後債(FG#14)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578AJ65
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第14回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	700億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	700億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2018年6月20日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2028年6月20日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2023年6月20日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、期限前償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2023年6月20日のみ任意償還可能
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年0.40%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後債(FG#15)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578BJ64
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第15回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	150億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	150億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2018年6月12日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2028年6月12日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、期限前償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年0.545%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後債(FG#16)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578CJ63
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第16回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	250億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	250億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2018年6月12日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2028年6月12日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2023年6月12日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、期限前償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2023年6月12日後の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定から変動
18	配当率又は利率	年0.40%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後債(FG#17)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578AK62
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第17回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	350億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	350億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2019年6月13日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2029年6月13日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、期限前償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年0.489%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後債(FG#18)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578BK61
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第18回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	550億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	550億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2019年6月13日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2029年6月13日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2024年6月13日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<p>税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、期限前償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる</p>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2024年6月13日後の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定から変動
18	配当率又は利率	年0.42%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	<p>内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合</p>
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後債 (FG#19)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578AKA0
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第19回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	410億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	410億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2019年10月30日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2029年10月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、期限前償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年0.538%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後債 (FG#20)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578BKA8
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第20回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	1,170億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	1,170億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2019年10月30日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2029年10月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2024年10月30日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、期限前償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2024年10月30日のみ任意償還可能
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年0.39%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後債(FG私募#1)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388578AJL9
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第1回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付・適格機関投資家限定）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	500億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	500億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2018年8月30日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2028年8月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、期限前償還期日までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年0.595%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後債(海外_1510)

1	発行者 (Issuer)	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAA73、USJ4599LAH53
3	準拠法	ニューヨーク州法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$750,000,000 4.353% Subordinated Notes due 2025
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	821億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 7.5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2015年10月20日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2025年10月20日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由または規制上の償還事由が生じた場合には、金融庁の事前確認を条件としていつでも、本債券の全部について、額面金額の100%ならびに未払利息および追加金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年4.353%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の特定認定を行う場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後債 (MFGCL3)

1	発行者 (Issuer)	Mizuho Financial Group (Cayman) 3 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60688UAB26、USG6180BAB39
3	準拠法	ニューヨーク州法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	US\$1,500,000,000 4.60% Subordinated Notes due 2024
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	1,392億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 15億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2014年3月27日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2024年3月27日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由または規制上の償還事由が生じた場合には、金融庁の事前確認を条件としていつでも、本債券の全部について、額面金額の100%ならびに未払利息および追加金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年4.60%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の特定認定を行う場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後ローン(FG_151009)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2015年10月9日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2025年10月9日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する元本の全部（一部は不可）を、期限前弁済日までの経過利息を付して、弁済できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	(注2)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容の有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後ローン(FG_151216)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	50億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	50億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2015年12月16日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2025年12月16日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する元本の全部（一部は不可）を、期限前弁済日までの経過利息を付して、弁済できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(注2)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容の有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後ローン(FG_151222)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	200億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2015年12月22日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2030年12月20日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する元本の全部（一部は不可）を、期限前弁済日までの経過利息を付して、弁済できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(注2)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容の有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後ローン(FG_160322)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	50億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	50億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2016年3月22日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2031年3月20日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する元本の全部（一部は不可）を、期限前弁済日までの経過利息を付して、弁済できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	(注2)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後ローン(FG_160629)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	150億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	150億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2016年6月29日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2026年6月29日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する元本の全部（一部は不可）を、期限前弁済日までの経過利息を付して、弁済できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	(注2)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容の有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後ローン(FG_160921)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2016年9月21日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2031年9月19日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する元本の全部（一部は不可）を、期限前弁済日までの経過利息を付して、弁済できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(注2)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容の有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後ローン(FG_170628)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2017年6月28日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2027年6月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する元本の全部（一部は不可）を、期限前弁済日までの経過利息を付して、弁済できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	(注2)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後ローン(FG_170629)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	200億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2017年6月29日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2032年6月29日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する元本の全部（一部は不可）を、期限前弁済日までの経過利息を付して、弁済できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(注2)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容の有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後ローン(FG_180328)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	50億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	50億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2018年3月28日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2028年3月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する元本の全部（一部は不可）を、期限前弁済日までの経過利息を付して、弁済できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(注2)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後ローン(FG_181011)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2018年10月11日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2033年10月11日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する元本の全部（一部は不可）を、期限前弁済日までの経過利息を付して、弁済できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(注2)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

劣後ローン(FG_191031)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	150億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	150億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2019年10月31日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2034年10月31日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する元本の全部（一部は不可）を、期限前弁済日までの経過利息を付して、弁済できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(注2)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	あり
31	元本の削減が生じる場合	内閣総理大臣が、みずほフィナンシャルグループについて、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	なし
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容の有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	—

2. その他外部TLAC調達手段

無担保シニア債(海外_1604_1)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAB56、USJ4599LAJ10
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$1,750,000,000 2.632% Senior Notes due 2021
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 17.5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2016年4月12日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2021年4月12日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年2.632%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1604_2)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAD13、USJ4599LAL65
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$1,750,000,000 3.477% Senior Notes due 2026
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 17.5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2016年4月12日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2026年4月12日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年3.477%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1604_3)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAC30、USJ4599LAK82
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$500,000,000 Senior Floating Rate Notes due 2021
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2016年4月12日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2021年4月12日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	変動
18	配当率又は利率	3カ月USDLIBOR+1.48%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(国内_1607)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	
3	準拠法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	該当なし
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	みずほフィナンシャルグループ第1回無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	750億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2016年7月22日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2021年7月22日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年0.10%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1609_1)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAE95
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$1,250,000,000 2.273% Senior Notes due 2021
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 12.5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2016年9月13日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2021年9月13日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年2.273%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1609_2)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAG44
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$1,000,000,000 2.839% Senior Notes due 2026
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 10億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2016年9月13日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2026年9月13日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年2.839%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1609_3)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAF60
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$1,000,000,000 Senior Floating Rate Notes due 2021
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 10億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2016年9月13日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2021年9月13日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	変動
18	配当率又は利率	3カ月USDLIBOR+1.14%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1702_1)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAH27
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$1,500,000,000 2.953% Senior Notes due 2022
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 15億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2017年2月28日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2022年2月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年2.953%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1702_2)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAK55
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$500,000,000 3.663% Senior Notes due 2027
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2017年2月28日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2027年2月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年3.663%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1702_3)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAJ82
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$1,250,000,000 Senior Floating Rate Notes due 2022
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 12.5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2017年2月28日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2022年2月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	3カ月USDLIBOR+0.94%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1709_1)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAL39
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$1,000,000,000 2.601% Senior Notes due 2022
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 10億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2017年9月11日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2022年9月11日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年2.601%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1709_2)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAM12
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$1,100,000,000 3.170% Senior Notes due 2027
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 11億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2017年9月11日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2027年9月11日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年3.170%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1709_3)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAN94
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$1,150,000,000 Senior Floating Rate Notes due 2022
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 11.5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2017年9月11日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2022年9月11日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	変動
18	配当率又は利率	3カ月USDLIBOR+0.88%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1710)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS1691909920
3	準拠法	英国法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. €500,000,000 0.956 per cent. Senior Notes due 2024
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	EUR 5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2017年10月16日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2024年10月16日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年0.956%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1803_1)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAP43
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$850,000,000 3.549% Senior Notes due 2023
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 8.5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2018年3月5日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2023年3月5日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年3.549%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1803_2)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAR09
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$1,300,000,000 4.018% Senior Notes due 2028
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 13億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2018年3月5日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2028年3月5日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年4.018%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1803_3)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAQ26
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$850,000,000 Senior Floating Rate Notes due 2023
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 8.5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2018年3月5日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2023年3月5日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	3カ月USDLIBOR+0.79%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1804_1)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS1801905628
3	準拠法	英国法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. €500,000,000 1.598 per cent. Senior Notes due 2028
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	EUR 5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2018年4月10日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2028年4月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年1.598%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1804_2)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS1801906279
3	準拠法	英国法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. €500,000,000 Floating Rate Senior Notes due 2023
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	EUR 5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2018年4月10日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2023年4月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	変動
18	配当率又は利率	3カ月EURIBOR+0.50%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1807_1)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS1856031056
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. A\$275,000,000 Senior Notes Due 2023
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	AUD 2.75億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2018年7月19日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2023年7月19日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年3.752%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1807_2)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS1856031213
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. A\$350,000,000 Senior Floating Rate Notes Due 2023
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	AUD 3.5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2018年7月19日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2023年7月19日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	3カ月BBSW+1.40%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1809_1)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAS81
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$1,100,000,000 3.922% Senior Fixed-to-Floating Rate Notes due 2024
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 11億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2018年9月11日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2024年9月11日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2023年9月11日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定から変動
18	配当率又は利率	年3.922%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1809_2)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAT64
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$1,000,000,000 4.254% Senior Fixed-to-Floating Rate Notes due 2029
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 10億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2018年9月11日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2029年9月11日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2028年9月11日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定から変動
18	配当率又は利率	年4.254%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1809_3)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAU38
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$650,000,000 Senior Floating Rate Notes due 2024
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 6.5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2018年9月11日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2024年9月11日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2023年9月11日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	3カ月USDLIBOR+1.00%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1810)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS1886577615
3	準拠法	英国法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. €500,000,000 1.020 per cent. Senior Notes due 2023
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	EUR 5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2018年10月11日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2023年10月11日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年1.020%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1906)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS2004880832
3	準拠法	英国法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. €750,000,000 0.523 per cent. Senior Notes due 2024
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	EUR 7.5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2019年6月10日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2024年6月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年0.523%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1907_1)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAV11
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$1,000,000,000 2.721% Senior Fixed-to-Floating Rate Notes due 2023
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 10億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2019年7月16日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2023年7月16日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2022年7月16日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定から変動
18	配当率又は利率	年2.721%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1907_2)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAW93
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$500,000,000 2.839% Senior Fixed-to-Floating Rate Notes due 2025
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2019年7月16日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2025年7月16日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2024年7月16日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定から変動
18	配当率又は利率	年2.839%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1907_3)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAX76
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$750,000,000 3.153% Senior Fixed-to-Floating Rate Notes due 2030
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 7.5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2019年7月16日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2030年7月16日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2029年7月16日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定から変動
18	配当率又は利率	年3.153%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1907_4)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAY59
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$500,000,000 Senior Floating Rate Notes due 2023
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2019年7月16日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2023年7月16日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2022年7月16日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	3カ月USDLIBOR+0.84%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1909①_1)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS2049630887
3	準拠法	英国法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. €500,000,000 0.118 per cent. Senior Notes due 2024
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	EUR 5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2019年9月6日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2024年9月6日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年0.118%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1909①_2)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS2049630028
3	準拠法	英国法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. €500,000,000 0.402 per cent. Senior Notes due 2029
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	EUR 5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2019年9月6日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2029年9月6日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年0.402%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1909②_1)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YAZ25
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$600,000,000 2.555% Senior Fixed-to-Floating Rate Notes due 2025
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 6億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2019年9月13日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2025年9月13日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2024年9月13日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定から変動
18	配当率又は利率	年2.555%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1909②_2)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YBA64
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$500,000,000 2.869% Senior Fixed-to-Floating Rate Notes due 2030
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2019年9月13日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2030年9月13日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2029年9月13日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定から変動
18	配当率又は利率	年2.869%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

無担保シニア債(海外_1909②_3)

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US60687YBB48
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）	契約
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Financial Group, Inc. \$500,000,000 Senior Floating Rate Notes due 2023
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2019年9月13日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2023年9月13日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2022年9月13日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、償還期日までの経過利息および追加金額を付して、残存する元本金額の100%をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	3カ月USDLIBOR+0.85%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後性要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	なし
37	非充足資本等要件の内容	—

3. 外部TLAC適格を有しない資本調達手段

劣後債 (MFGCL2)

1	発行者 (Issuer)	Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0803109270
3	準拠法	ニューヨーク州法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	US\$, 1,500,000,000 4.20% Subordinated Notes due 2022
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	836億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 15億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2012年7月18日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2022年7月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、金融庁の事前の承認または確認を条件としていつでも、本劣後債の全部について、額面金額の100%ならびに未払利息および追加金額をもって償還できる 規制上の償還事由が生じた場合には、金融庁の事前の承認または確認を条件としていつでも、本劣後債の全部について、(i) 額面金額の100%ならびに未払利息および追加金額または(ii) 額面金額の割引現在価値および償還期限迄の未払利息の割引現在価値のいずれか高い額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年4.20%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(BK#3)

1	発行者	みずほ銀行(旧：みずほ銀行)
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570D582
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第3回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	12億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2005年8月9日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2020年8月7日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年2.04%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(BK#5)

1	発行者	みずほ銀行(旧：みずほ銀行)
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570D616
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第5回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	200億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2006年1月30日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2026年1月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.49%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(BK#7)

1	発行者	みずほ銀行(旧：みずほ銀行)
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570D6B8
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第7回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	200億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2006年11月6日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2026年11月6日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年2.87%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(BK#9)

1	発行者	みずほ銀行(旧：みずほ銀行)
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570B743
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第9回無担保社債 (劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	200億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2007年4月27日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2027年4月27日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年2.52%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(BK#15)

1	発行者	みずほ銀行(旧：みずほ銀行)
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570D996
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第15回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	180億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	180億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2009年9月28日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2029年9月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年3.03%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(BK#17)

1	発行者	みずほ銀行(旧：みずほ銀行)
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570AB95
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第17回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	118億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	350億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2011年9月12日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2021年9月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年1.59%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(BK#18)

1	発行者	みずほ銀行(旧：みずほ銀行)
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570BB94
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第18回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	300億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	300億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2011年9月12日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2026年9月11日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年2.14%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(BK#19)

1	発行者	みずほ銀行(旧：みずほ銀行)
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570AC29
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第19回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	271億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	630億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2012年2月24日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2022年2月24日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年1.67%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(BK#20)

1	発行者	みずほ銀行(旧：みずほ銀行)
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570AC60
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第20回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	227億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	470億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2012年6月5日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2022年6月3日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年1.49%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債 (CB#8)

1	発行者	みずほ銀行(旧：みずほコーポレート銀行)
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388575BBA3
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第8回無担保社債 (劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	62億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	170億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2011年10月31日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2021年10月29日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年1.62%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債 (CB#9)

1	発行者	みずほ銀行(旧：みずほコーポレート銀行)
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388575CBA1
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第9回無担保社債 (劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	250億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	250億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2011年10月31日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2026年10月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年2.20%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(BK #10107)

1	発行者	みずほ銀行(旧：みずほ銀行)
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0417601761
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10107
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	150億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	150億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2009年3月30日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2029年3月22日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乘せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2029年3月22日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定から変動
18	配当率又は利率	(注2)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Cayman #250)

1	発行者	Mizuho Finance (Cayman) Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0230095522
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほファイナンスケイマンMTNシリーズ250
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	300億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	300億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2005年9月28日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2025年9月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	2020年9月28日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制上の償還事由が生じた場合には、金融庁の事前承認を得た上でいつでも、本劣後債の全部について、額面金額および未払利息をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2020年9月28日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定から変動
18	配当率又は利率	(注2)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン(BK_110930)

1	発行者	みずほ銀行(旧：みずほ銀行)
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	40億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	40億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2011年9月30日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2026年9月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(注2)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン(BK_110930_2)

1	発行者	みずほ銀行(旧：みずほ銀行)
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	13億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	40億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2011年9月30日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2021年9月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(注2)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン(BK_120928)

1	発行者	みずほ銀行(旧：みずほ銀行)
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	27億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	50億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2012年9月28日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2022年9月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(注2)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン(BK_120928_2)

1	発行者	みずほ銀行(旧：みずほコーポレート銀行)
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	54億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2012年9月28日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2022年9月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(注2)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン(BK_121226_2)

1	発行者	みずほ銀行(旧：みずほコーポレート銀行)
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行(劣後特約付)借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	119億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2012年12月26日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2022年12月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(注2)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(TB#2)

1	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP393280B5C1
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行第2回無担保社債 (劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 ^(注1)	
	連結自己資本比率	19億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2005年12月20日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2020年12月21日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	年2.24%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

基準日： 2019年12月31日

注1：

自己保有額の控除を勘案しておりません。また、適格旧Tier1資本調達手段および適格旧Tier2資本調達手段の額については、経過措置による減額を勘案しておりません。

注2：

配当率又は利率を一般に公表していない資本調達手段について、初回償還可能日（項番13又は15に記載の日付のいずれか早い日付）により区分した基準日時点の適用金利の加重平均は、下記の通りです。

5年以内	5年超
1.78%	1.25%